

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年7月12日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）
【会社名】	ヤマト インターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市森河内西一丁目3番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記の場所で行っております。） 大阪府東大阪市森河内西一丁目3番1号
【電話番号】	06(6747)9059番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員IR経営企画室長 保田 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島五丁目1番1号
【電話番号】	03(5493)5629番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員IR経営企画室長 保田 大輔
【縦覧に供する場所】	ヤマト インターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自2022年9月1日 至2023年5月31日	自2023年9月1日 至2024年5月31日	自2022年9月1日 至2023年8月31日
売上高 (千円)	16,052,332	16,238,085	20,801,951
経常利益 (千円)	718,303	456,720	588,368
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	578,608	342,247	563,508
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	733,252	969,252	927,955
純資産額 (千円)	16,604,241	17,398,140	16,798,930
総資産額 (千円)	23,067,238	24,294,546	22,476,583
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.16	16.66	27.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	71.6	74.7

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年3月1日 至2023年5月31日	自2024年3月1日 至2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.37	7.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州・中東における地政学リスクの高まりに加え、資源価格の高騰や円安等、先行き不透明な状況が継続したものの、好調な企業業績を背景に日経平均株価が史上最高値を更新し、「失われた30年」からの脱却が現実味を帯び、時代の転換期ともいべき状況を迎えております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、お客様の外出機会の増加やインパウンド需要の復調により緩やかな回復基調で推移したものの、急激な物価上昇や気候変動による個人消費への影響が懸念され、更には賃金や金利の上昇等、取り巻く環境が大きく変化しております。

このような経営環境の中、当社グループは「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、人々のライフスタイルや価値観が様変わりする中で、いつの時代でも どのような環境下でも、お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指しております。

これらを背景に始動した中期ビジョン「Yamato 2026」では10年後を視野に、既顧客の活性化を前提としながらも、次の世代の潜在顧客獲得により比重を置いた戦略を実践してまいります。そして、10年後のあるべき姿として、次の世代のお客様が当社のブランドを認知認識し、私たち創り手の意図を理解し、詳細な特徴を語り他者へ共有できる、更にはお客様同士も共鳴できる状態。お客様も社員も誇れる真のブランドになっている姿を目指してまいります。

基幹事業である「クロコダイル」は、1963年の販売開始以来、長きにわたり愛され続ける当社のオリジナルブランドです。「“大人のTP0.”をスマートに演出するブランド」をコンセプトに、改めて原点である顧客起点に立ち返り、既顧客の満足度向上と活性化に繋がる商品の強みや付加価値を戦略的に構築するとともに、クロコダイルグループにおける先進的な役割を担う「クロコダイル コード」「スイッチモーション クロコダイル」に注力し、潜在顧客が興味を持ち共感できる新しいスタイルを提案してまいります。更に商品、店舗、コミュニケーション等すべてにおいて一貫性を保ち提供することで、お客様のブランドに対する認知認識を深め顧客を獲得し、事業の持続的な成長を目指してまいります。

「創造的な移動を続ける都市生活者のための機能服」をコンセプトに、オンラインショップをベースに展開する「CITERA（シテラ）」は、常に快適で洗練された時代に響くスタイルを創り出し、ブランドの顔となる商品開発等に引き続き注力することで更なる売上拡大を目指してまいります。また、米国発アウトドアファッションブランド「Penfield（ペンフィールド）」と、ハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt（ライトニングボルト）」は、ブランド認知度と価値向上に注力し、ライセンス事業の更なる拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請け負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社は、自動ソーター及び自動製封筒機に加え、新たにカメラ認証システムを導入し業務の自動化や省人化を推進することで、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに物流費や光熱費の高騰にも対応し、更なる生産性向上を図ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は112億1千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億3百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が11億9千9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が5億2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。なお、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は72億1千7百万円から9億6千3百万円減少し62億5千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は130億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億1千4百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が9億7千6百万円、有形固定資産が1億2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は242億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億1千7百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は55億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億6千5百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が10億9千1百万円、1年内返済予定の長期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が1億3百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は13億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ5千2百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が2億4千9百万円増加し、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は68億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億1千8百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は173億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9千9百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は71.6%（前連結会計年度末は74.7%）となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高が162億3千8百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面では売上総利益率は57.4%（前年同期比0.5ポイント減）となり、販売費及び一般管理費については89億3千5百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は3億8千2百万円（前年同期比19.1%減）、経常利益は4億5千6百万円（前年同期比36.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千2百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業160億3千万円（前年同期比1.2%増）、不動産賃貸事業2億7百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、会社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,302,936	21,302,936	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	21,302,936	21,302,936	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日~ 2024年5月31日	-	21,302,936	-	4,917,652	-	1,229,413

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 757,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,500,600	205,006	-
単元未満株式	普通株式 44,936	-	-
発行済株式総数	21,302,936	-	-
総株主の議決権	-	205,006	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権の数40個）含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ヤマト インターナショナル株式会社	大阪市中央区博労町二丁目3番9号	757,400	-	757,400	3.55
計	-	757,400	-	757,400	3.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817,635	3,854,221
受取手形、売掛金及び契約資産	1,205,143	1,707,464
有価証券	2,399,947	2,399,990
商品及び製品	1,830,618	3,029,696
仕掛品	112,695	134,434
その他	149,175	93,102
流動資産合計	10,515,216	11,218,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,186,225	1,238,040
機械装置及び運搬具(純額)	95,857	103,425
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産(純額)	44,606	32,215
建設仮勘定	-	35,182
その他(純額)	62,760	83,233
有形固定資産合計	6,568,518	6,671,165
無形固定資産	18,330	12,238
投資その他の資産		
投資有価証券	5,048,286	6,024,455
差入保証金	93,576	124,822
退職給付に係る資産	163,706	166,781
繰延税金資産	1,591	3,295
その他	95,027	100,549
貸倒引当金	27,671	27,671
投資その他の資産合計	5,374,518	6,392,232
固定資産合計	11,961,367	13,075,636
資産合計	22,476,583	24,294,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	714,291	610,879
電子記録債務	2,728,005	3,819,651
1年内返済予定の長期借入金	147,372	236,876
未払法人税等	76,771	67,600
賞与引当金	74,364	-
その他	617,970	789,674
流動負債合計	4,358,774	5,524,681
固定負債		
長期借入金	778,293	578,260
資産除去債務	64,092	78,670
繰延税金負債	251,461	501,460
その他	225,030	213,333
固定負債合計	1,318,878	1,371,724
負債合計	5,677,653	6,896,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	6,538,520	6,510,942
自己株式	364,168	364,386
株主資本合計	16,080,697	16,052,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,505	1,370,269
繰延ヘッジ損益	3,529	8,912
退職給付に係る調整累計額	38,801	33,944
その他の包括利益累計額合計	718,233	1,345,238
純資産合計	16,798,930	17,398,140
負債純資産合計	22,476,583	24,294,546

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	16,052,332	16,238,085
売上原価	6,751,711	6,920,122
売上総利益	9,300,621	9,317,962
販売費及び一般管理費	8,827,393	8,935,185
営業利益	473,228	382,776
営業外収益		
受取利息	12,926	17,642
受取配当金	27,155	37,611
為替差益	-	9,478
雇用調整助成金	200,310	-
その他	14,784	15,841
営業外収益合計	255,176	80,573
営業外費用		
支払利息	4,723	6,154
為替差損	2,122	-
その他	3,255	474
営業外費用合計	10,100	6,629
経常利益	718,303	456,720
特別損失		
固定資産除却損	1,571	2,786
災害による損失	-	8,841
特別損失合計	1,571	11,627
税金等調整前四半期純利益	716,732	445,093
法人税、住民税及び事業税	136,155	100,406
法人税等調整額	1,968	2,438
法人税等合計	138,123	102,845
四半期純利益	578,608	342,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	578,608	342,247

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	578,608	342,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,320	616,763
繰延ヘッジ損益	2,271	5,383
退職給付に係る調整額	405	4,857
その他の包括利益合計	154,643	627,004
四半期包括利益	733,252	969,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	733,252	969,252
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

・災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

2024年1月に発生した能登半島地震に伴う店舗商品廃棄損等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	113,902千円	121,886千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月22日 定時株主総会	普通株式	123,279	6	2022年8月31日	2022年11月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	246,552	12	2023年8月31日	2023年11月24日	利益剰余金
2024年4月12日 取締役会	普通株式	123,272	6	2024年2月29日	2024年4月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年9月1日至2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,835,843	216,489	16,052,332	-	16,052,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,835,843	216,489	16,052,332	-	16,052,332
セグメント利益	829,075	125,372	954,447	481,218	473,228

(注)1.セグメント利益の調整額481,218千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年9月1日至2024年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,030,816	207,268	16,238,085	-	16,238,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,030,816	207,268	16,238,085	-	16,238,085
セグメント利益	762,794	114,929	877,724	494,947	382,776

(注)1.セグメント利益の調整額494,947千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

		売上高 (千円)	構成比 (%)
繊維製品製造販売業	直営店・E C	1,533,036	9.6
	自主管理型売場	13,514,692	84.2
	卸売	663,718	4.1
	その他	124,396	0.8
	計	15,835,843	98.7
顧客との契約から生じる収益		15,835,843	98.7
その他の収益	不動産賃貸事業	216,489	1.3
外部顧客への売上高		16,052,332	100.0

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

		売上高 (千円)	構成比 (%)
繊維製品製造販売業	直営店・E C	1,770,376	10.9
	自主管理型売場	13,518,356	83.3
	卸売	634,821	3.9
	その他	107,263	0.6
	計	16,030,816	98.7
顧客との契約から生じる収益		16,030,816	98.7
その他の収益	不動産賃貸事業	207,268	1.3
外部顧客への売上高		16,238,085	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	28円16銭	16円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	578,608	342,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	578,608	342,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,546	20,545

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2024年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 123,272千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年4月26日

(注) 2024年2月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月9日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上育史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年9月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。